

『大国の間で元気ある南米の小国パラグアイ』

—ラ米協会ラテンアメリカ時報2015年夏号より転載—

かつて「ビルの谷間のラーメン屋」と自らを例えた総理大臣が居ましたが、南米大陸のヘソに位置するパラグアイもブラジル、アルゼンティンという南米の二大国に挟まれ、両国の政治経済、特に経済情勢に左右される歴史がありました。30年前の1980年代は風見鶏なる綽名も駐在員の間でささやかれていました。

しかし乍ら1989年のクーデターによる民政化移管後四半世紀を越え現在の当国は政治的安定(与野党内部ではそれぞれに主導権争いはあります)を得ると共に経済も次第に安定して参りました。

神父出身ルーゴ大統領が3年前に弾劾で辞任して以降、政府は外資導入に積極的姿勢を鮮明にし、2年前にカルテス現大統領が就任以来その勢いは増してきました。理由は幾つかありますが、主なところを挙げると以下の様になります。

- 1) 経済的に地力が付いてきていて、嘗てはブラジル・アルゼンティンが風邪を引いたらパラグアイは肺炎を起こすと揶揄されていた体質から脱却が相当に進んでいると見られる。
- 2) 当地進出外資でもブラジル企業(含むブラジルに進出した外資)自身がブラジルリスクヘッジを目的としているところがある。
- 3) 現在の最低賃金が月額US\$400程度でブラジルの実質US\$700に比すれば安く、労働コストがブラジルよりも廉価である。
- 4) 長時間の労働集約的業務に当地の特に女性は向いていることからローテク産業進出の余地がある。(自動車用ワイヤーハーネス生産などが典型)
- 5) 最近は出生率がやや下がったとはいうものの人口構成がまだまだ綺麗なピラミッド型をしている。
- 6) 外資進出に際して外資100%での会社設立可能であり、役員構成に国籍の制限が無いこと、永住ビザ取得がブラジルに比すれば遥かに容易であることというメリットがある。
- 7) マキラ法(保税加工輸出制度)・外資法を外国企業が研究し効果あると判断して当地への進出が増えてきた。
- 8) 層はまだ薄い但有能で信頼できる中間管理職、技術者が徐々に生まれつつあり企業の要望に応えられる状況が生まれている。

アスンシオン市内の旧市街中心部から副都心部に該当する地域にショッピングセンター、事務所ビル、洒落た飲食店、ブティック、ホテルが1990年代後半から次々に出来始めてかれこれ20年弱になりますが、更にこの10年でこの副都心部から空港に向かう途中の幹線道路沿いに有力ホテルが立ち並び、加えてこの2~3年で大型複合高層施設開発案件が生まれて目下数棟建設中であり、これから建設に着手する計画段階のものも高級アパートを含めて10数棟を超えていると言われています。その内の一つにWTC(ワールド・トレード・センタービル)がありまして、2棟からなる双子ビル、年内完工予定で建設が進んでいますが、既に全ての事務所は完売だそうで販売担当の営業部長は役目が終わったとして別の高層ビルの営業部長にヘッドハンティングで移籍しました。偶々ですがこの方の話を聞く機会があったのですが、完売の背景理由については上述1)~8)の要因が重なっていることが大きいとの見解でした。



(建設中のワールド・トレード・センタービル (筆者撮影))



(WTCから2ブロックの場所に建設中の大型複合施設未だ3分の1の高さ (筆者撮影))

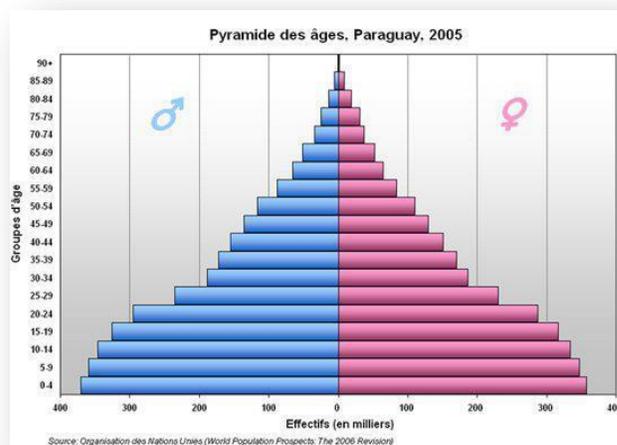
このような状況は当国第2、第3の都市である東部ブラジル国境に近いエステ市、南部アルゼンティン国境に近いエンカルナシオン市でも同様に生まれています。

日本企業ではこの数年間で常石造船グループ、フジクラ、ヤザキ、住友電装が進出しました。常石造船グループは当地で2500トンのバージを建造しており月当たり2隻を運航会社に引き渡しています。他に中古車用部品輸入、農場経営も行なうに至っています。フジクラ、ヤザキ、住友電装各社は自動車用ワイヤーハーネス製造で当国に進出し、輸出先はブラジルに進出している各国自動車メーカーとなっています。ワイヤーハーネスは多品種少量生産部品として知られていますが、実際の製造ではかなりの人手と熟練さが必要

で、しかもワイヤーを巻いて束ねる作業には忍耐強さも要求され、パラグアイ人女性の特性に合っているという事情があります。掛かる場では些か申し上げ難いのですが、未婚の母にとっては毎月の定期安定収入が期待できるこの様な職場は有難い存在とのことで応募者が多いそうです。

なお工場・輸出入販売会社に限らず、情報収集の事務所を設立することも当地法令では可能でありますから、他日本企業も何社かが駐在員事務所設立も含めてパラグアイ進出を検討されている様子で、在パラグアイ日本商工会議所に問い合わせ質問が寄せられる折には鋭意回答を差し上げています。

人口構成が綺麗なピラミッド型をしていると申し上げましたが、2005年の当国厚生省調査によれば年齢別人口分布は下図の如きです。



- 総人口：約650万人
- 29歳以下：約400万人
(1年次当りの平均13.8万人)
- 30-59歳：約200万人
- 60歳以上：約50万人
(因みに日系社会約6000人、
総人口の0.09%)

(図表 1 : 厚生省 2005 年年齢別人口分布)

出生率はゆっくりとですが下がり始めていて、30年後には年齢別人口分布は緩い釣鐘型になると予想され、これから10 ~ 20年の政治経済運営で安定した産業を育成することが極めて重要であることから現政権が外資導入を梃子として経済活性化に積極的に取り組むのは極めて時宜に適った政策・方針と申せます。

日系社会の人口は大凡6000人と言われていまして(実際には1万人近いのではと言う向きもあります)、来年2016年に日本人移住80周年を迎えます。今上陛下、皇后陛下は皇太子殿下同妃殿下時代に当地を公式訪問され、爾来常陸宮殿下同妃殿下、秋篠宮殿下が当国を公式訪問されており、また故高円宮殿下や同妃殿下も非公式訪問されるなど皇室と当国との縁は深く、加えて日本人が最初の移住から今日までに至る歴史を通じて当地で示した勤勉さ、高い道徳心・倫理観、農業分野での多大の貢献は当国官民か

ら高く評価されており、加えて日本国政府のODA供与に拠る多分野のインフラ整備が進んだことと相俟って日本国・日本人に対する信用・信頼感は極めて篤く、パラグアイが親日国である大きな理由になっています。斯様な背景があるが故に日本人は永住査証取得が容易でもあります。

在パラグアイ日本商工会議所は1975年の創立以来、今年で40年の節目の年を迎え、日本とパラグアイの間の良好なる経済関係を関係各位の御支援と御協力により構築することができましたが、更に更にパラグアイの発展に寄与して参りたいと願っております。

また在パラグアイ日本商工会議所で把握しているところでは弁護士、公証人、会計士・経済経営、医師、歯科医、情報処理、機械電気電子、土木建築、農業などほぼ全ての専門分野で絶対数は200 ~ 250人と少ないものの日本語の判る日系専門職がいるのは日本企業進出に際しては安心要因と申せましょう。中でも日系弁護士・公証人会は当商工会議所の会員であり、法的な側面での依頼に積極的に応えることが可能で既に実績も出ています。

南米のヘソ、パラグアイ共和国に是非御関心を御寄せ頂きたいと願っています。

(伊賀上知雄 在パラグアイ日本商工会議所副会頭 2015年8月)

【後記】

本稿はラテンアメリカ協会と筆者のご厚意で、『ラテンアメリカ時報夏号』より転載しました。筆者の伊賀上氏は1979年～1990年に商社マンとしてパラグアイに駐在、その後チリ勤務を経て1999年に退職、翌2000年に再度パラグアイに来て起業し、現在はコンパスジャパン(有)代表として情報処理ビジネスに携わっています。

その傍らで当地商工会議所副会頭として、パラグアイに関する情報発信や日本企業の投資促進・広報・支援・相談といった幅広い分野で活躍しています。

○ 伊賀上知雄氏の連絡先は下記の通りです。

・連絡先：E-Mail：igauefam@yahoo.co.jp ・電話：595-21-662385

・掲載紙郵送先：Cámara de Comercio e Industria Japonesa del Paraguay

Facundo Machain 5577c/Tte. Angel Espinoza, Edif. Centro de Intercambio Paraguay-Hokkaido, Asunción, Paraguay

(上田善久 大使館)